

～米国雇用統計（5月）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

雇用者数は大幅増も、平均時給の伸びは縮小

6月2日に米国労働省が公表した5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差+33.9万人（4月：同+29.4%）と、市場予想（前月差：+19.5万人）を大幅に上回りました（図表1）。一方、平均時給（4月：前年比+4.4%→5月：同+4.3%）の伸びが前月から縮小したほか、失業率（4月：3.4%→5月：3.7%）は上昇するなど強弱入り混じる内容となりました。

雇用統計の一部に軟調さがみられたことで、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利を据え置くとの見方が維持されています。FedWatch（※）によると、6月のFOMCで政策金利が据え置かれるとの確率（6月2日）は74.7%と、雇用統計公表前（6月1日）の79.6%からやや低下したものの、政策金利据え置きとの見方が優勢となっています（図表2）。

パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長を含め、複数のFRB高官は6月FOMCでの利上げ休止を示唆していますが、今回の雇用統計はこうした見方を裏付ける内容となりました。

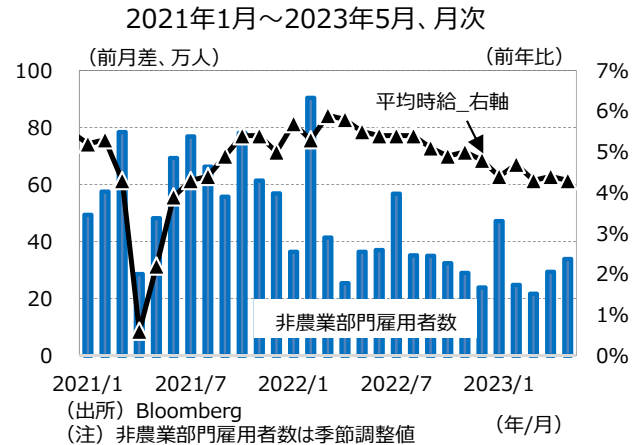
（※）シカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出している、FRBの利上げや利下げといった政策金利に関する確率を、市場がどのくらい織り込んでいるかを表す指標

米国株式市場は年初来高値を更新

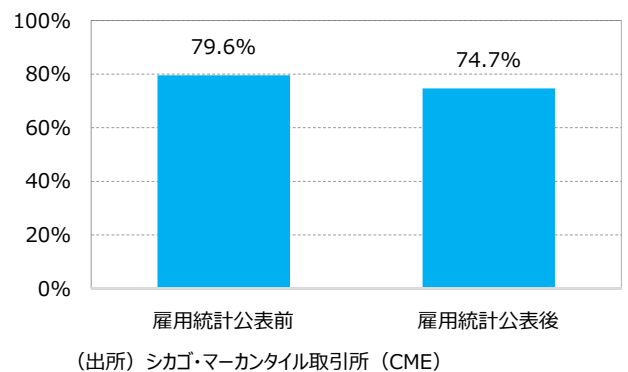
雇用統計の結果を受け、米株式市場では6月FOMCで利上げが見送られるとの見方から、S&P500種指数は前月比+1.5%上昇し、年初来高値を更新しました（図表3）。

米国債市場では利上げ観測が後退し、10年国債利回りは低下する局面がありましたが、米債務上限引き上げ法案が上院で可決したことなどが材料視され、上昇して取引を終えました。為替市場では米国債利回りの上昇したことを受け、1米ドル=138円台後半から140円程度まで円安ドル高が進行しました。

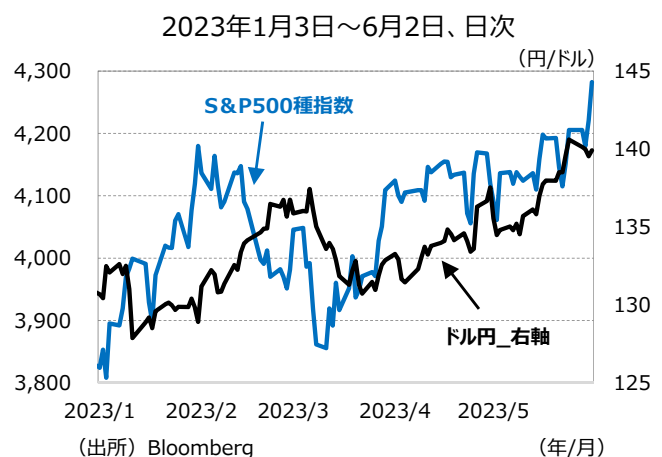
【図表1 非農業部門雇用者数と平均時給】



【図表2 6月のFOMCで政策金利が据え置かれる確率（FedWatch）】



【図表3 S&P500種指数とドル円】



※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。